

2020年3月13日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
代表取締役社長 森 下 一 喜

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月27日（金曜日）午後6時までにご到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時 2020年3月30日（月曜日）午前10時（受付開始予定午前9時）
2. 開催場所 東京都港区高輪三丁目13番1号
グランドプリンスホテル新高輪「国際館パミール」
（末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第23期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第23期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議 案 取締役9名選任の件

以 上

・株主でない代理人及びご同伴の方など、株主以外の方は株主総会にご出席いただけませんので、ご注意くださいようお願いいたします。

・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

・株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.gungho.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

日本におけるゲーム市場は、モバイルゲーム市場が緩やかに拡大を続けているほか、家庭用ゲームソフト市場も堅調に推移しており、2018年の国内ゲーム市場は前年比6.1%増加の1兆6,704億円※1となりました。

一方、世界におけるゲーム市場も引き続き成長を続け、スマートフォンの普及拡大に伴い2018年の世界ゲームコンテンツ市場は前年比20.9%増加の13兆1,774億円※1となり、家庭用ゲーム市場やPCオンラインゲーム市場においてもさらなる拡大が見込まれております。

このような状況の中、当社では引き続き「新規価値の創造」に向けグローバル配信を見据えたゲーム開発に注力すると共に、「既存価値の最大化」を図るため各ゲームのMAU（Monthly Active User：月に1回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大やゲームブランドの強化に取り組んでまいりました。

既存ゲームにつきましては、「パズル&ドラゴンズ」（以下「パズドラ」）は引き続き長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョン等の追加やゲーム内容の改善、他社有名キャラクターとのコラボレーション、eスポーツイベントの開催など、継続的にアップデート及びイベントを実施してまいりました。「パズドラ」はMAUの活性化に向けた取り組みを実施すると共に、テレビアニメを含めた新規ユーザー獲得のための施策を継続的に実施したことから、売上高は好調に推移いたしました。また、当連結会計年度に開発を進めていた「パズドラ」シリーズ最新作であるNintendo Switch™向け「パズドラGOLD」は、2020年1月15日から販売開始となっております。

新規ゲームにつきましては、2019年6月5日から日本にてサービスを開始した「ラグナロク マスターズ」は、ゲーム内イベントの開催やテレビCMを実施したことにより、MAUは堅調に推移いたしました。また、株式会社カプコンと共同開発したスマートフォン向けカードゲーム「TEPPEN」を2019年7月4日※2から北米・欧州にて、8月8日からはアジア・日本でサービスを開始いたしました。「TEPPEN」は国内外においてeスポーツイベントを積極的に開催し、テレビCMを含めた広告宣伝も実施したことから、2019年11月19日には累

計400万ダウンロードを突破しております。

子会社の事業につきましては、GRAVITY Co.,Ltd.が配信している「Ragnarok M:Eternal Love」の既存配信地域の売上高は配信当初と比較して落ちてまいりましたが、継続的なアップデート及びイベントの開催により安定推移しており、引き続き当社グループの連結業績に貢献しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は101,392百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益28,349百万円（前連結会計年度比6.7%増）、経常利益28,617百万円（前連結会計年度比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18,146百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

※1 ファミ通ゲーム白書2019

※2 太平洋標準時

② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、総額3,814百万円の設備投資を行いました。その主なものは、ゲーム開発に係る支出として2,827百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、重要な資金調達はありません。

④ 他の会社の株式その他持分又は新株予約権の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 連結

(単位：百万円)

区 分	第20期 自2016年1月1日 至2016年12月31日	第21期 自2017年1月1日 至2017年12月31日	第22期 自2018年1月1日 至2018年12月31日	第23期 自2019年1月1日 至2019年12月31日
売 上 高	112,457	92,306	92,101	101,392
営 業 利 益	46,081	34,384	26,577	28,349
経 常 利 益	46,081	34,351	26,659	28,617
親会社株主に帰 属する当期純利益	27,911	22,397	16,585	18,146
1株当たり 当期純利益	322円35銭	314円92銭	233円17銭	258円04銭
総 資 産	55,032	78,070	96,032	105,008
純 資 産	40,984	62,412	78,110	90,765
1株当たり 純資産額	546円41銭	834円29銭	1,035円90銭	1,218円59銭

(注) 2019年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 個別

(単位：百万円)

区 分	第20期 自2016年1月1日 至2016年12月31日	第21期 自2017年1月1日 至2017年12月31日	第22期 自2018年1月1日 至2018年12月31日	第23期 自2019年1月1日 至2019年12月31日
売 上 高	105,435	76,575	62,340	67,870
営 業 利 益	47,629	33,991	23,906	24,144
経 常 利 益	47,700	33,987	23,981	24,255
当 期 純 利 益	30,123	19,672	15,351	16,391
1株当たり 当期純利益	347円90銭	276円61銭	215円82銭	233円09銭
総 資 産	53,736	68,513	81,865	92,432
純 資 産	43,727	61,581	75,034	84,601
1株当たり 純資産額	608円84銭	855円64銭	1,042円17銭	1,201円76銭

(注) 2019年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社 ゲームアーツ	78百万円	100.00%	PCオンラインゲーム、コンシューマゲームの企画・開発・販売
GRAVITY Co.,Ltd.	3,474百万 ウォン	59.31%	PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信
株式会社アクワイア	100百万円	50.07%	スマートフォンゲーム、コンシューマゲームの企画・開発・運営・配信・販売
GungHo Online Entertainment America, Inc.	300千米ドル	100.00%	スマートフォンゲーム、コンシューマゲームの企画・開発・運営・配信・販売
スーパートリック・ ゲームズ株式会社	50百万円	100.00%	コンシューマゲームの企画・開発
GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.	55,491千 米ドル	100.00%	持株会社
GungHo Gamania Co.,Limited	10,000千 米ドル	51.00%	スマートフォンゲーム等の配信・運営
mspo株式会社	490百万円	69.14%	モバイルゲームプラットフォームの運営・広告配信
株式会社 グラスホッパー・ マニファクチュア	10百万円	100.00%	コンシューマゲームの企画・開発

(注) PlayPhone, Inc. については、当連結会計年度において当社グループ会社が保有する全ての株式を売却したため、重要な子会社から除外しました。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

世界のゲーム市場はスマートフォンの普及拡大により、スマートフォンゲームが市場の拡大をけん引しており、今後もさらなる成長が予想されます。世界的に見ると家庭用ゲームやPCオンラインゲームも成長を続けているだけでなく、今後も技術革新によって新たな市場が生まれることも期待されます。さらに、様々な端末がインターネットに接続され、通信環境の改善も進み、端末の垣根を越えクロスプラットフォームでゲームを楽しむことができるようになってまいりました。また、地域別にゲーム市場を見ると、欧米のゲーム市場は依然として大きな規模であり、アジアのゲーム市場も急速に拡大しております。このような状況の中、当社グループは常に変化し続けるゲーム産業の経営環境を早期かつ的確に把握し、対処すべき重要課題を定め、それに適合した経営戦略を推進しております。

具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

① 既存価値の最大化

当社グループでは、サービス開始から17周年を迎えた「ラグナロクオンライン」や、2020年2月に8周年を迎えたスマートフォン向けゲーム「パズドラ」をはじめ、ゲームブランドとして確立したコンテンツ資産を、多角的に利用することを経営方針の一つとしております。「パズドラ」シリーズにおいては、スマートフォン向けゲームのみならず、長期的展開を主眼にゲームのブランド力向上を目指し、Nintendo Switch™向け「パズドラGOLD」、アニメ、キャラクターグッズ、コミック、eスポーツイベントの開催等、多方面へ作品を展開し、ユーザーの皆様には様々な形でお楽しみいただいております。これら様々な展開の下、ユーザーの嗜好や年齢層に合ったゲームの楽しさを提供することにより「ロイヤルカスタマー（生涯顧客）」となっただき、ゲームブランドとしての長期的な発展を目指してまいります。

② 新規価値創造への挑戦

今後も技術革新が進むことにより、将来的にはまた新たなゲーム市場が形成されることが予測されますが、オンラインゲーム市場はこれからも新規参入企業の増加や統合が予想され、競争環境はさらに厳しくなることが見込まれます。このような中、当社グループは、オンラインゲームで培った開発・運営ノウハウや経験、スマートフォン・家庭用ゲームでも評価の高い企画・開発力を最大限に活かし、「直感的」「革新的」「魅力的」「継続的」「演出的」という開発5原則を基に、様々なプラットフォームに向け新しい価値をお客様に提供してまいります。

③ グローバル市場における成長

スマートフォン市場が世界規模で拡大を続け、通信環境を含めた技術の進歩が進む中、今後もスマートフォンゲームを含めた広義のオンラインゲーム市場はさらに拡大していくことが予想されます。当社グループでは、スマートフォンゲームをはじめPCオンラインゲーム、家庭用ゲームについてもグローバル展開を図っております。また、配信先のプラットフォームに関わらず、オンラインゲームは配信開始後も様々なイベントやキャンペーンの実施など継続的なコンテンツの運営体制が必要となるため、グローバル展開に合わせた運営体制を構築の上、質の高いゲームを提供することで、世界中のお客様に「ロイヤルカスタマー（生涯顧客）」となっていただくことによる、さらなる収益性向上を目指してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、企業価値の最大化を重要な経営課題の一つと認識しており、ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。その実現のため、機動的な事業展開を図っていくとともに、経営の透明性・公正性を高めていくため、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

⑤ 消費者の安全性の確保

当社グループが事業を展開するオンラインゲーム業界は、インターネット環境の向上に加え、スマートフォンの普及やゲーム専用機の進化により幅広い年齢層のユーザーがオンラインゲームを楽しむことができるようになってきていることから、青少年を含む利用者の皆様が安全な環境で安心してオンラインゲームを利用できる環境を提供することが必要となっております。当社は、一般社団法人日本オンラインゲーム協会に加盟し、消費者が不利益を被ることがないように業界各社と広く情報交換を行い、未整備課題への対処等を通じて、経済社会の発展に貢献してまいります。

⑥ 開発を含む組織体制の強化

ゲーム市場は市場変化や技術革新が目まぐるしく進化を続けております。当社グループでは継続的な成長を目指し、機動的な事業の運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けた組織体制の強化を進めております。当社グループの収益源となるゲーム開発にあたっては、アメーバ開発体制による柔軟な組織を形成し、必要に応じた人員配置を行い機動的な開発体制を構築しております。

(5) 主要な事業内容（2019年12月31日現在）

- ① PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信
- ② コンシューマゲームの企画・開発・運営・配信・販売

(6) 主要な営業所（2019年12月31日現在）

- ① 当社の事業所
東京都千代田区
- ② 主要な子会社の事業所

株式会社ゲームアーツ	東京都千代田区
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市
株式会社アクワイア	東京都千代田区
GungHo Online Entertainment America, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州
スーパートリック・ゲームズ株式会社	東京都千代田区
GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール共和国
GungHo Gamania Co.,Limited	中華人民共和国香港特别行政区
mspo株式会社	東京都千代田区
株式会社グラスホッパー・マニファクチュア	東京都千代田区

(7) 使用人の状況（2019年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
1,252名 [142名]	100名増

（注） 使用人数の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
395名 [86名]	1名増	39歳8ヶ月	7年7ヶ月

（注）1. 使用人数の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 使用人数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社りそな銀行	161百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2019年12月31日現在)

① 発行可能株式総数 321,200,000株

(注) 2019年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行可能株式総数は前事業年度末比2,890,800,000株減少しております。

② 発行済株式の総数 95,210,316株

(注) 発行済株式の総数には自己株式 (25,529,818株) を含んでおります。

(注) 2019年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数は前事業年度末比856,892,844株減少しております。

③ 株主数 83,015名

④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
SON Financial株式会社	17,895,700株	25.68%
孫 泰蔵	3,385,000株	4.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,764,800株	3.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,188,000株	3.14%
THE BANK OF NEW YORK 133972	1,422,790株	2.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	1,307,900株	1.87%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,093,545株	1.56%
森下 一喜	1,009,600株	1.44%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	958,100株	1.37%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	741,603株	1.06%

(注) 持株比率は自己株式 (25,529,818株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日に当社役員が保有する新株予約権等の内容の概要

	2016年第4回 新株予約権	2017年第5回 新株予約権	2018年第6回 新株予約権	2019年第7回 新株予約権
発行日	2016年8月18日	2017年5月15日	2018年4月10日	2019年4月9日
新株予約権の数	8,361個	7,245個	4,291個	2,967個
保有人数 当社取締役 (社外役員を除く)	5名	5名	5名	5名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式83,610株	普通株式72,450株	普通株式42,910株	普通株式29,670株
新株予約権の発行価額	1株当たり 2,293.9円	1株当たり 2,507.8円	1株当たり 3,404.7円	1株当たり 3,444.5円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2017年8月18日から 2032年8月17日まで	2018年5月15日から 2033年5月14日まで	2019年4月10日から 2034年4月9日まで	2020年4月9日から 2035年4月8日まで
新株予約権の主な行使条件	(注)	(注)	(注)	(注)

② 当事業年度中に当社使用人等に対して交付された新株予約権等の内容の概要

	2019年第7回 新株予約権
発行日	2019年4月9日
新株予約権の数	1,115個
交付人数 当社執行役員（当社役員を兼ねている者を除く）	5名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 11,150株
新株予約権の発行価額	1株当たり 3,444.5円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2020年4月9日から 2035年4月8日まで
新株予約権の主な行使条件	(注)

- (注) 1. 新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社関係会社（当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
3. 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。
4. 新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合、当該本新株予約権を行使することができない。

※2019年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、上記①及び②においては、「新株予約権の目的である株式の種類及び数」及び「新株予約権の発行価額」は調整されております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2019年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	森 下 一 喜	株式会社ゲームアーツ 代表取締役社長 GRAVITY Co.,Ltd. 理事（取締役）
取 締 役	坂 井 一 也	当社財務経理本部長兼CFO 株式会社ゲームアーツ 取締役 GRAVITY Co.,Ltd. 理事（取締役） 株式会社アクワイア 取締役 GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd. Director（取締役） GungHo Gamania Co.,Limited Director（取締役）
取 締 役	北 村 佳 紀	当社GV事業本部長 GRAVITY Co.,Ltd. 理事（取締役）
取 締 役	越 智 政 人	当社CS本部長
取 締 役	吉 田 康 二	当社経営管理本部長兼CCO 株式会社アクワイア 取締役 GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd. Director（取締役）
取 締 役	孫 泰 藏	Belleisle Japan株式会社 代表取締役 SON Financial株式会社 代表取締役
取 締 役	大 庭 則 一	ソフトバンクグループ株式会社 財務企画部長 株式会社J. Score 代表取締役副社長CFO ソフトバンクグループジャパン株式会社 取締役
取 締 役	大 西 秀 亜	合同会社インテグリティ 共同代表 株式会社アバージェンス 代表取締役
取 締 役	宮 川 圭 治	リンカーン・インターナショナル株式会社 シニアアドバイザー
常 勤 監 査 役	安 藤 陽 一 郎	株式会社ゲームアーツ 監査役 株式会社アクワイア 監査役
監 査 役	上 原 浩 人	上原浩人公認会計士事務所 代表
監 査 役	蒲 俊 郎	城山タワー法律事務所 代表弁護士 学校法人桐蔭学園 理事 桐蔭法科大学院 法科大学院長 株式会社ケイブ 社外取締役（監査等委員） 株式会社ティーガイア 社外監査役 株式会社J. Score 社外監査役 株式会社ビアラ 社外監査役

- (注) 1. 取締役 大西秀亜氏・取締役 宮川圭治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 常勤監査役 安藤陽一郎氏・監査役 上原浩人氏・監査役 蒲俊郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役 上原浩人氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役 孫泰蔵氏・大庭則一氏・大西秀亜氏・宮川圭治氏及び監査役 安藤陽一郎氏・上原浩人氏・蒲俊郎氏は、会社法第427条第1項に基づいて損害賠償責任の限定について契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任額は金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	8 名	292百万円
監 査 役	3 名	29百万円
合 計	11名	322百万円

(注) 1. 当事業年度支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額は次のとおりであります。

- 使用人兼務取締役 4名 156百万円
2. 期末現在の人員数は取締役9名、監査役3名であります。なお、上記支給人員との相違は、無報酬の取締役1名が存在していることによるものであります。
3. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は取締役2名12百万円、監査役3名29百万円であります。
4. 上記の報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役5名115百万円）を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- イ. 取締役 大西秀亜氏は、合同会社インテグリティの共同代表、株式会社アパージェンスの代表取締役を兼務しております。なお、当社は上記会社との間には特別の関係はありません。
- ロ. 取締役 宮川圭治氏は、リンカーン・インターナショナル株式会社のシニアアドバイザーを兼務しております。なお、当社は上記会社との間には特別の関係はありません。
- ハ. 監査役 安藤陽一郎氏は、株式会社ゲームアーツの監査役及び株式会社アクワイアの監査役を兼務しております。なお、株式会社ゲームアーツ及び株式会社アクワイアは当社の子会社であります。
- ニ. 監査役 上原浩人氏は、上原浩人公認会計士事務所の代表を兼務しております。なお、当社は上記の事務所との間には特別の関係はありません。
- ホ. 監査役 蒲俊郎氏は、城山タワー法律事務所の代表弁護士、学校法人桐蔭学園の理事、桐蔭法科大学院の法科大学院長、株式会社ケイブの社外取締役（監査等委員）、株式会社ティーガイアの社外監査役、株式会社J.Scoreの社外監査役及び株式会社ピアラの社外監査役を兼務しております。なお、当社は上記の事務所、学校法人及び会社との間には特別の関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

監査役 安藤陽一郎氏は、当社の子会社である株式会社ゲームアーツ及び株式会社アクワイアの監査役であります。

③ 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 大西 秀重	13回	100%	一回	—%
取締役 宮川 圭治	12回	92%	一回	—%
監査役 安藤 陽一郎	13回	100%	14回	100%
監査役 上原 浩人	13回	100%	14回	100%
監査役 蒲 俊郎	13回	100%	14回	100%

ロ. 取締役会等における発言状況

取締役 大西秀重氏は主に会社の経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づく見地から、取締役 宮川圭治氏は主に金融サービス業の経営者としての豊富な経験と専門的見地から、監査役 安藤陽一郎氏は主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識、幅広い視点及び豊富な経験に基づく見地から、監査役 上原浩人氏は主に公認会計士としての豊富な経験及び幅広い見識に基づく見地から、監査役 蒲俊郎氏は主に弁護士としての豊富な経験及び高い知見に基づく見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言及び提言を行っております。

また、監査役3名につきましては、監査役会においても適宜、必要な発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	37百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等については会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるGRAVITY Co., Ltd. は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の適格性、独立性、監査役等とのコミュニケーション等を自ら定めた評価手続きに従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会に対して、当該議案を株主総会に提出するよう請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制整備の基本方針（内部統制システムの整備に関する基本方針）を定めており、その内容及び運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、当社グループの企業理念の共有を図り、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化に関する事項等を規定した「ガンホー・オンライン・エンターテイメントグループ憲章」を制定し、すべての取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する行動指針として、「ガンホーグループ役職員／コンプライアンス・コード」その他の規程を定める。
- ロ. 当社は、コンプライアンスを推進するための責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任する。
- ハ. 当社は、取締役及び使用人が、コンプライアンスに関して通報・相談できる社内外の内部通報窓口（ホットライン）を整備するとともに、通報・相談した者が不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ニ. 当社の内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、監査結果を社長に報告する。また、当該監査結果を監査役に報告することにより、監査役と連携を図る。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 当社は、文書の保存・管理に必要な基準を定め、文書の保存・管理業務の効率的な運営を図ることを目的とした「文書保存管理規程」に基づき、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る文書及びその他の重要な情報について、適切に保存・管理するための体制を整備する。
- ロ. 当社は、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ活動を主導するためのチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を選任するとともに、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ活動を推進する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、低減その他必要な措置を行うため、「危機管理体制に関する規程」を定める。同規程に基づき、リスクの予防については、リスク対応の審議機関としてリスク管理委員会を設置し、各リスク主管部門がリスクの管理を行い、リスクの

低減とその未然防止を図る。

- ロ．当社は、不測の事態や危機の発生時には、「危機管理体制に関する規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、同本部長（社長）の下で最高危機管理責任者であるチーフ・クライシス・マネジメント・オフィサー（CCMO）を中心に統括的に対応できる体制を敷く。
- ハ．内部監査室は、リスク管理状況の監査を行い、結果を社長及び監査役に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」のほか、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等を制定し、機関決定に関する手続き並びに業務執行に必要な職務の範囲及び権限と責任の明確化を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社は、「ガンホー・オンライン・エンターテイメントグループ憲章」の下、グループ会社における業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の規模や重要性に応じて管理する体制を整備する。

ロ．各子会社においては、取締役及び使用人が遵守すべき各種規程等を定めるとともに、経営上重要な事項を決定する場合は、各子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ当社との間で事前協議等が行われる体制を整備する。また、業績、財務状況については定期的に、経営上重要な事項が発生した場合は適宜、当社に対して報告が行われる体制を整備する。

ハ．当社は、各子会社がリスクの回避、低減その他必要な措置を行うために、各子会社の規模や重要性に応じて、当社のリスク管理体制に準じた体制を整備するよう指導する。また、各子会社のリスク管理に関する情報が当社へ適切に伝達される体制を整備する。

ニ．当社は、各子会社の規模や重要性を考慮の上、子会社にコンプライアンス・オフィサーを置き、グループコンプライアンス体制の確立、強化を図る。また、各子会社の取締役及び使用人が、コンプライアンスに関して通報・相談できる子会社独自の社内外の内部通報窓口（ホットライン）を整備させ、通報・相談した者が不利な取扱いを受けないことを確保する。

ホ．当社及び子会社の財務報告の適正性について、当社は子会社に対して確認を行い、有価証券報告書等の内容の適正性の確保と内部統制の整備を図る。なお、内部統制上に問題が発生した場合には、改善対応すべく体制の整備を図る。

へ、当社の内部監査室は、子会社に対して、過去の内部監査実績のほか、その規模や重要性に応じて内部監査を実施する。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ．当社は、監査役の職務を補助する専属の使用人である補助者の配置又は内部監査部門と協議の上、個別の監査項目について内部監査部門の使用人を補助者に選任することができる。

ロ．当社は、専属の補助者を設置又は個別の監査項目について補助者を選任した場合、監査業務に関する指揮・命令は監査役が行うことにより指示の実効性を確保するものとし、当該補助者の人事異動・人事評価等は、監査役の同意を得る。

⑦ 監査役への報告に関する体制及び監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ．当社及び子会社の取締役及び使用人等が、監査役に対して、次の事項を報告する体制を確保する。

a. 当社及び子会社に関する経営・財務・事業遂行上の重要事項

b. 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項

c. 内部統制システムの整備状況

d. 法令・定款違反事項

e. コンプライアンス体制に関する事項及びホットライン通報状況

f. 内部監査の監査結果

g. その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

ロ．当社は、監査役へ上記報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．当社は、社長と監査役が定期的に意見交換する機会並びに監査役が必要と認めた場合、子会社の取締役及び使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との情報交換を行う機会を設けて連携を図る。

ロ．監査役の職務の執行上必要と認められる費用については、所定の手続きにより当社が負担する。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ガンホーグループ役職員／コンプライアンス・コード」において、社会との健全な関係を維持し、反社会的勢力とは断固対決することを宣言する

とともに、不当要求などを受けた場合は、主管部門において、警察ほか外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 取締役の職務の執行について

「取締役会規程」に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、法令又は定款に定められた事項及び重要な業務執行に関する事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行の監督を行っております。

② コンプライアンス体制について

取締役及び使用人を対象に、コンプライアンスの理解と意識の向上を図るため、定期的にコンプライアンス研修を実施しております。また、内部通報制度については、社外弁護士を含む窓口（ホットライン）を設置し、さらに、通報者保護を社内規程に明記して運用しております。

③ リスク管理について

「危機管理体制に関する規程」を定め、リスクの特定及び対応策の策定・定期的な見直しを行い、リスクの低減とその未然防止に取り組んでおります。また、災害を想定した訓練も適宜行っております。

④ 子会社経営管理について

子会社の経営管理につきましては、当社の役員又は社員を取締役又は監査役として派遣し、子会社の業務の適正の確保を図っております。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における重要な経営情報については、当社取締役会に適宜報告されております。

⑤ 監査役について

監査役は、社長との定期的な意見交換のほか、会計監査人や内部監査室等との連携を図っており、監査の実効性を確保しております。また、監査役は、取締役会への出席並びに常勤監査役による重要な会議への出席及び取締役・使用人へのヒアリング等を通じて、当社の内部統制の整備・運用状況について確認を行うとともに、より健全な経営体制の確保に向けた助言等も行っております。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の企業価値向上と競争力を極大化すること、また、経営体質強化のための内部留保を勘案しつつ、業績に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び将来の成長に向けた積極的な事業展開等に有効活用していく方針であります。

当期の期末配当は、上記の配当方針に鑑み、1株当たり普通配当30円00銭とさせていただきます。

なお、剰余金の配当は株主総会によらず取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	94,840	流 動 負 債	13,327
現金及び預金	86,225	買 掛 金	3,303
売 掛 金	6,775	1年内返済予定の長期借入金	125
有 価 証 券	282	未 払 法 人 税 等	4,086
商 品	3	賞 与 引 当 金	8
仕 掛 品	43	そ の 他	5,803
そ の 他	1,525	固 定 負 債	914
貸 倒 引 当 金	△16	長 期 借 入 金	148
固 定 資 産	10,168	そ の 他	766
有 形 固 定 資 産	746	負 債 合 計	14,242
無 形 固 定 資 産	3,678	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	265	株 主 資 本	85,194
ソフトウェア仮勘定	3,287	資 本 金	5,338
そ の 他	124	資 本 剰 余 金	5,487
投資その他の資産	5,742	利 益 剰 余 金	159,046
投資有価証券	72	自 己 株 式	△84,678
繰延税金資産	2,669	その他の包括利益累計額	△282
そ の 他	3,000	為替換算調整勘定	△282
		新 株 予 約 権	862
		非支配株主持分	4,991
		純 資 産 合 計	90,765
資 産 合 計	105,008	負 債 純 資 産 合 計	105,008

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

（2019年1月1日から
2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		101,392
売上原価		48,168
売上総利益		53,223
販売費及び一般管理費		24,874
営業利益		28,349
営業外収益		
受取利息	157	
為替差益	106	
その他	52	316
営業外費用		
支払利息	28	
自己株式取得費用	13	
その他	5	48
経常利益		28,617
特別利益		
関係会社株式売却益	89	89
特別損失		
減損損失	1,029	1,029
税金等調整前当期純利益		27,677
法人税、住民税及び事業税		8,363
法人税等調整額		△271
当期純利益		19,586
非支配株主に帰属する当期純利益		1,440
親会社株主に帰属する当期純利益		18,146

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から)
(2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,338	5,487	143,051	△80,027	73,850
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,134		△2,134
親会社株主に帰属する当期純利益			18,146		18,146
新株予約権の行使		△15		192	176
自 己 株 式 の 取 得		△0		△4,845	△4,845
自 己 株 式 の 処 分		16		1	17
自己株式処分差損の振替			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	15,995	△4,651	11,344
当 期 末 残 高	5,338	5,487	159,046	△84,678	85,194

	その他の包括利益累計額		新 予 約	株 権	非 株 主 支 持 配 分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計 額合計				
当 期 首 残 高	△148	△148		885	3,522	78,110
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,134
親会社株主に帰属する当期純利益						18,146
新株予約権の行使						176
自 己 株 式 の 取 得						△4,845
自 己 株 式 の 処 分						17
自己株式処分差損の振替						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△134		△22	1,469	1,311
当 期 変 動 額 合 計	△134	△134		△22	1,469	12,655
当 期 末 残 高	△282	△282		862	4,991	90,765

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 17社
- ・主要な連結子会社の名称
 - 株式会社ゲームアーツ
 - GRAVITY Co., Ltd.
 - 株式会社アクワイア
 - GungHo Online Entertainment America, Inc.
 - スーパートリック・ゲームズ株式会社
 - GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.
 - GungHo Gamania Co., Limited
 - mspo株式会社
 - 株式会社グラスホッパー・マニファクチュア

当連結会計年度においてPlayPhone, Inc. の全株式を売却したことに伴い、みなし売却日を2019年6月30日として同社を連結の範囲から除外しております。

- ・非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した関連会社の数
該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、一部の在外子会社につきましては総平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

- ・商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価
切下げの方法)

- ・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価
切下げの方法)

なお、一部の在外子会社につきましては総平均法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. リース資産以外の
有形固定資産

- a. 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
b. 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、一部の在外子会社につきましては定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用
しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～18年
その他	3～15年

ロ. リース資産以外の
無形固定資産

主に定額法によっており、自社利用のソフト
ウェアについては社内における利用可能期間
(1年～5年)に基づいております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲーム等に
関連する無形固定資産は、見込販売収益に基
づき償却しております。

ハ. リース資産

リース期間(一部の在外子会社につきましては
リース期間を上限とする経済的耐用年数)を耐
用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権
については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。
従業員に対して支給する賞与の支出に備える
ため、将来の支給見込額のうち当連結会計年
度の負担額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、
換算差額は損益として処理しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,478百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の総数 95,210,316株

(2) 配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年2月1日 取締役会	普通株式	2,134百万円	3.00円	2018年 12月31日	2019年 3月6日

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年2月13日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 2,090百万円
2. 1株当たり配当額 30円00銭
3. 基準日 2019年12月31日
4. 効力発生日 2020年3月16日
5. 配当原資 利益剰余金

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 253,490株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部を銀行借入により調達しております。また、資金運用については一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金のうち外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。当該リスクの管理のため、時価や発行体の財務状況等の継続的なモニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。未払法人税等は、法人税等の未払金額であり、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金（短期）及び設備投資（長期）に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,225	86,225	—
(2) 売掛金	6,775	6,775	—
貸倒引当金 (※)	△15	△15	—
	6,759	6,759	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	282	282	—
資産計	93,267	93,267	—
(1) 買掛金	3,303	3,303	—
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	125	125	—
(3) 未払法人税等	4,086	4,086	—
(4) 長期借入金	148	147	△1
負債計	7,663	7,662	△1

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	72

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	86,225	—	—	—
売掛金	6,775	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	282	—	—	—
合計	93,282	—	—	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
長期借入金	125	104	44	—

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,218円59銭

(2) 1株当たり当期純利益 258円04銭

2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	78,687	流 動 負 債	7,486
現 金 及 び 預 金	73,714	買 掛 金	632
売 掛 金	3,770	未 払 金	1,750
前 払 費 用	864	リ ー ス 債 務	12
そ の 他	338	未 払 費 用	362
固 定 資 産	13,744	未 払 法 人 税 等	3,827
有 形 固 定 資 産	80	未 払 消 費 税 等	642
建 物	0	そ の 他	257
器 具 備 品	80	固 定 負 債	344
無 形 固 定 資 産	2,782	リ ー ス 債 務	7
ソ フ ト ウ ェ ア	97	資 産 除 去 債 務	337
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,579	負 債 合 計	7,831
そ の 他	105	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	10,881	株 主 資 本	83,739
関 係 会 社 株 式	1,999	資 本 金	5,338
長 期 貸 付 金	5,229	資 本 剰 余 金	5,331
長 期 前 払 費 用	70	資 本 準 備 金	5,331
繰 延 税 金 資 産	5,733	利 益 剰 余 金	157,747
敷 金 及 び 保 証 金	2,461	そ の 他 利 益 剰 余 金	157,747
貸 倒 引 当 金	△4,613	繰 越 利 益 剰 余 金	157,747
		自 己 株 式	△84,678
		新 株 予 約 権	862
		純 資 産 合 計	84,601
資 産 合 計	92,432	負 債 純 資 産 合 計	92,432

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（2019年1月1日から
2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

科 目		金 額	
売 上	高		67,870
売 上 原 価	価		24,981
売 上 総 利 益	益		42,888
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費		18,743
営 業 利 益	益		24,144
営 業 外 収 益	益		
受 取 利 息	息	162	
そ の 他	他	22	185
営 業 外 費 用	用		
支 払 利 息	息	0	
為 替 差 損	損	56	
自 己 株 式 取 得 手 数 料	料	13	
そ の 他	他	4	75
経 常 利 益	益		24,255
特 別 利 益	益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	額	80	80
特 別 損 失	失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	額	508	
減 損 損 失	失	542	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	損	9	1,061
税 引 前 当 期 純 利 益	益		23,273
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	税		7,191
法 人 税 等 調 整 額	額		△309
当 期 純 利 益	益		16,391

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から)
(2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計 合
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金		繰上り 剰余金	繰上り 利益金		
			自己株式 処分差益	資本剰余金 計				
当 期 首 残 高	5,338	5,331	—	5,331	143,506	143,506	△80,027	74,149
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△2,134	△2,134		△2,134
当 期 純 利 益					16,391	16,391		16,391
新株予約権の行使			△15	△15			192	176
自己株式の取得							△4,845	△4,845
自己株式の処分			△0	△0			1	1
自己株式処分差損の振替			16	16	△16	△16		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	14,241	14,241	△4,651	9,590
当 期 末 残 高	5,338	5,331	—	5,331	157,747	157,747	△84,678	83,739

	新 株 予 約 権	純資産 合 計
当 期 首 残 高	885	75,034
当 期 変 動 額		
剰余金の配当		△2,134
当 期 純 利 益		16,391
新株予約権の行使		176
自己株式の取得		△4,845
自己株式の処分		1
自己株式処分差損の振替		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△22	△22
当期変動額合計	△22	9,567
当 期 末 残 高	862	84,601

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① リース資産以外の

有形固定資産

a. 2007年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b. 2007年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採
用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま
す。

建物	3年
器具備品	3～10年

② リース資産以外の

無形固定資産

主に定額法によっており、自社利用のソフト
ウェアについては社内における利用可能期間
(1年～5年)に基づいております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲーム等に
関連する無形固定資産は、見込販売収益に基
づき償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と
する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権
については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額
は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,294百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	176百万円
長期金銭債権	5,229百万円
短期金銭債務	596百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

営業取引(収入分)	27百万円
営業取引(支出分)	5,797百万円
営業取引以外の取引(収入分)	169百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	25,529,818株
------------------	-------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	194百万円
減価償却超過額	581百万円
貸倒引当金	1,412百万円
関係会社株式評価損	2,770百万円
その他	774百万円
小計	5,733百万円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	5,733百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	GungHo Online Entertainment America, Inc.	100.00	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	317	長期貸付金	4,399

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して当社が提示した条件(利率等)をもとに、交渉の上決定しております。
3. GungHo Online Entertainment America, Inc. への長期貸付金に対し、3,883百万円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,201円76銭
(2) 1株当たり当期純利益 233円09銭

2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月28日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	千代田 義央 ㊞
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	林 壮一郎 ㊞
業務執行社員		

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月28日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	千代田 義央 (印)
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	林 壮一郎 (印)
業務執行社員		

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年3月6日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 監査役会

常勤監査役 安 藤 陽一郎 ㊞

監 査 役 上 原 浩 人 ㊞

監 査 役 蒲 俊 郎 ㊞

注) 監査役安藤陽一郎、監査役上原浩人及び監査役蒲俊郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役 9 名選任の件

取締役全員（9 名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役 9 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
1	もりした かず き 森 下 一 喜 (1973年 9 月 16 日)	1994年 4 月 株式会社パルテック入社 1996年 7 月 株式会社ソフトクリエイイト入社 2000年 3 月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 2000年12月 キッカーズ放送網株式会社 取締役 2001年 5 月 オンセール株式会社（現当社） E-サ ービス部長 2002年 8 月 当社 C00 2004年 1 月 当社 代表取締役社長（現任） 2005年12月 株式会社ゲームアーツ 取締役 2008年 3 月 同社 代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ゲームアーツ 代表取締役社長 GRAVITY Co., Ltd. 理事（取締役）	1,009,600 株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
2	さ か い か ゑ や 坂 井 一 也 (1965年1月28日)	1987年4月 株式会社九州相互銀行（現株式会社親和銀行）入行 1993年1月 エクス・ツールズ株式会社入社 1996年4月 同社 取締役管理本部長 2000年4月 同社 代表取締役副社長 2002年4月 同社 代表取締役社長 2003年11月 同社 代表清算人 2004年4月 当社入社 管理部長兼CFO 2005年3月 当社 取締役（現任） 2006年1月 当社 管理本部長兼CFO 2008年4月 当社 財務戦略本部長兼CFO 2009年4月 当社 経営管理本部長兼CFO 2009年10月 当社 常務執行役員 2010年8月 当社 財務経理本部長兼CFO 2011年1月 当社 常務執行役員財務経理本部長兼経営管理本部長兼CFO 2011年7月 当社 常務執行役員財務経理本部長兼CFO兼IRO 2012年3月 当社 財務経理本部長兼CFO兼IRO 2014年4月 当社 財務経理本部長兼CFO（現任） 2017年3月 株式会社ゲームアーツ 取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ゲームアーツ 取締役 GRAVITY Co.,Ltd. 理事（取締役） 株式会社アクワイア 取締役 GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd. Director（取締役） GungHo Gamania Co.,Limited Director（取締役）	100,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
3	北 村 佳 紀 きたむら よしのり (1968年6月11日)	1992年4月 株式会社学生援護会（現パーソルキャリア株式会社）入社 1995年1月 株式会社ロスマンズジャパン入社 1999年9月 ICC株式会社入社 2002年1月 NCジャパン株式会社入社 2003年2月 当社入社 マーケティング部長 2006年1月 当社 マーケティング本部長 2006年3月 当社 取締役（現任） 2007年7月 当社 国際事業統括本部長 2009年10月 当社 常務執行役員国際本部長 2012年3月 当社 国際本部長 2015年10月 当社 GV事業本部長（現任） （重要な兼職の状況） GRAVITY Co., Ltd. 理事（取締役）	40,000 株
4	越 智 政 人 おち まさと (1968年12月17日)	1987年4月 株式会社海老正入社 1992年1月 第一高千穂株式会社入社 1995年10月 株式会社ソフトクリエイイト入社 2000年5月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 2000年12月 キッカーズ放送網株式会社入社 2002年2月 株式会社アリスネット入社 2004年2月 当社入社 2007年2月 当社 第三マーケティング部長 2007年7月 当社 パブリッシング本部長 2008年4月 当社 上席執行役員オンライン事業部長 2009年10月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長 2010年3月 当社 取締役（現任） 2010年7月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長兼経営管理本部長 2011年1月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長 2012年1月 当社 常務執行役員オンライン本部上席本部長 2012年3月 当社 オンライン本部上席本部長 2014年5月 当社 システム・CS本部長 2017年4月 当社 CS本部長（現任）	5,000 株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
5	よ し だ こ う じ 吉 田 康 二 (1953年11月27日)	1977年4月 アラビア石油株式会社入社 2000年5月 任天堂株式会社入社 2002年1月 同社 総務部長 2005年10月 同社 総務本部長 2006年6月 同社 取締役 2011年4月 当社入社 経営管理本部長代行 2011年7月 当社 経営管理本部長兼CCO（現任） 2012年3月 当社 取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社アクワイア 取締役 GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd. Director（取締役）	11,500 株
6	お お ば の り か ず 大 庭 則 一 (1966年8月27日)	1989年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ 銀行）入行 2006年12月 ソフトバンク株式会社（現ソフトバン クグループ株式会社） 財務部財務企 画グループ長 2008年6月 当社 上席執行役員財務戦略本部長 （ソフトバンクグループ株式会社から出 向） 2011年3月 当社 取締役（現任） （重要な兼職の状況） ソフトバンクグループ株式会社 財務企画部長 株式会社J. Score 代表取締役副社長CFO ソフトバンクグループジャパン株式会社 取締役	—

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
7	おおにし ひでつぐ 大 西 秀 亜 (1964年3月7日)	1986年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 1999年12月 富士キャピタルマネジメント株式会社 (現みずほキャピタルパートナーズ株式 会社) インベストメントオフィサー 2002年2月 株式会社リンク・セオリー・ホールデ ィングス (現株式会社リンク・セオリ ー・ジャパン) 取締役CFO 2009年9月 株式会社ファーストリテイリング 執行役員CFO 2011年11月 株式会社刈田・アンド・カンパニー 社外取締役 2013年9月 株式会社ビューティーエクスペリエ ンス 社外取締役 2016年3月 当社 取締役 (現任) 2019年5月 アークランドサカモト株式会社 社外監査役 (現任) (重要な兼職の状況) 合同会社インテグリティ 共同代表 株式会社アバージェンス 代表取締役	1,000 株
8	みやかわ けいじ 宮 川 圭 治 (1958年11月5日)	1982年4月 日本貿易振興会 (現日本貿易振興機構) 入会 1988年7月 パンカース・トラスト銀行 (現ドイツ 証券株式会社) 入行 1999年7月 ドイツ証券株式会社 M&A部門統括責任 者 2006年10月 同社 投資銀行部門副会長 2009年9月 リンカーン・インターナショナル株式 会社 会長 2012年6月 株式会社アシックス 社外監査役 2013年6月 同社 社外取締役 2016年3月 同社 監査役 (現任) 2018年3月 当社 取締役 (現任) 2019年1月 リンカーン・インターナショナル株式 会社 シニアアドバイザー (現任) (重要な兼職の状況) リンカーン・インターナショナル株式会社 シニアアドバイザー	500 株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
9	た な か す す む 田 中 晋 (1953年3月11日)	1976年4月 任天堂株式会社 入社 2012年7月 同社 業務本部副本部長 2013年6月 同社 取締役業務本部長 2016年6月 同社 上席執行役員業務本部長 2018年6月 同社 顧問（～2019年6月）	—

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大西秀亜氏、宮川圭治氏及び田中晋氏は、社外取締役候補者であります。
3. 取締役候補者 大西秀亜氏、宮川圭治氏及び田中晋氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- (1) 大西秀亜氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言いただくことで、コーポレート・ガバナンスを一層強化し、会社の継続的な成長と企業価値の更なる向上を図るため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (2) 宮川圭治氏は、金融サービス業の経営者としての豊富な経験と専門的見地から、当社の経営全般に助言いただくことで、コーポレート・ガバナンスを一層強化し、会社の継続的な成長と企業価値の更なる向上を図るため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (3) 田中晋氏は、任天堂株式会社において長年培ってきた企業経営に関する豊富な経験と高い知見を有しており、当社の経営全般に助言いただくことで、コーポレート・ガバナンスを一層強化し、会社の継続的な成長と企業価値の更なる向上を図るため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 当社は、大西秀亜氏及び宮川圭治氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。田中晋氏につきましても、同取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
5. 責任限定契約の概要
当社は、現在、取締役 大庭則一氏、大西秀亜氏及び宮川圭治氏との間でそれぞれ責任限定契約を締結しており、当該取締役候補者の再任が承認された場合には責任限定契約を継続する予定であります。これらの契約内容の概要については、12ページをご参照ください。また、田中晋氏の選任が承認された場合には当社は同様の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

[illegible]

[illegible]

株主総会 会場のご案内

会 場 | グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール
東京都港区高輪三丁目13番1号
電話：03-3442-1111

交 通	JRまたは京浜急行「品川」駅（高輪口）下車	高輪口（西口）より徒歩約8分
	都営地下鉄浅草線「高輪台」駅 下車	A1出口より徒歩約6分

A 1 出口より徒歩約6分

